														令和	6年度 物価高騰	対応重点支援地方	創生臨時交付金勢	医性計画								(単位:千円)
			都道府県区分	[11	埼玉県】					電話番号	9 0480-	82-1111		既配 国のR5補正予算分(交付限	分額 推奨事業メニュー分) 皮積(T)	-	既配 国の R#値正 予算分(交付限	分額 推奨事業メニュー分) 皮積(7)	-	国のRS補正予算分(権奨事業メニュー分) 交付限度額①(令和5年度本省機能分)			■の の特置 (分(施奨事業メニュー分) 交付服度級② (令和6年12月17日通知分)			225,970
		地方公共	団体名(コード有り)	11210_#	奇玉県加須市					メールアドレン	Z <u>seisakulto</u>	ity kazo lg ip		既配 国のR5補正予算分(低所: 交付限		-	既配 国のR8種至予算分(令和6年 給付費 交		-	國のR5補正予算分(低所得世帯支援特分) 輸付費、交付獨成線②(未給分額の減額後※) (※ 第2回提出分末で配針分享級長門等)			國の 和維定 分(令和6年度低所得世帯支援特等分) 動付費 交付限度額影(令和6年12月17日通知分)			386,410
		都道府県・	市町村コード(5桁)		11210			国のRS補正	予算分(推奨事業メニュー分 にかかる交付対象経費) 交付限度額①		-		既配 国のR5補正予算分(低所: 交付限		752	既配 国の RS雑正 予算分(令和6年 事務費 交	分額 年度低所得世帯支援枠等分) 仕間度額(5)	-	国のRS補正予算分(低所得世帯支援仲分) 動のRS補正予算分(低所得世帯支援仲分) 動付費 支付額度額②(※) (※ 被災世帯向け船付にかる支付額度額の今回適加分)			■の の価値 (の)(令和6年度被所得世帯支援特等分) 能付責、交付限度額別(令和7年●月通知分)			
			担当部局課名		部政策調整課				分(低所得世帯支援枠分) にかかる交付対象経費			-		交付接 既配 国の予備費等(給付金・定額		458,770	既配 国のR8編至予算分(4	:分額 給付支援サービス分)	-	(※ 被災世帯向け給付にかかる交付限度級の今日追加分) 小計 交付限度級②			小計 交付限度額®			19-(6 名記載2
	担当者氏名				· 交付付金経療/帕内維社中學典/	国のRS補正予算分(能所得世等支援枠分) 事務費 交付限度額③ にかかる交付対象経費				752		成配分級 既配分級 国のRS補正予算分(給付金・定級減税一体支援枠分)事 務費		7,302	交付限度額多			国のR5補正予算分(低所得世帯支援特分) 事務費 交付限度額(3)(米配分額の減額後※) (※ 第2回提出分までの配分予定額と同等)	752		2 国の Robit 正分(令和6年皮低所得世帯支援枠等分) 事務費 交付領皮額等(令和6年2月17日通知分)	39,898				
						×	E付対象経費(地方単独事業費) (R5経済対策分)		金・定額減税-体支援枠分 にかかる交付対象経費			511,950		交付機 既配 国のR5予備費分(割 交付限	登録5 分額 仕支援サービス分	_				(※ 第2回提出分までの配分予定額と同等) 個のRS箱正予算分(低所得国常支援除分) 事務費、交付額度額②(※) (※ 被災無常向け給付にかかる交付額度額の今回追加分)			国の PS種匠 分(令和6年度低所得世帝支援种等分) 事務費 交付限度額③ (令和7年●月通知分)			
									にかかる交付対象経頻 金・定額減税体支援枠分 にかかる交付対象経費			26,926		交付限	皮板包					(※ 被災世帯向け給付にかかる交付限度額の今回適加分) 小計 交付限度額3		75	事務費 交付順度額別(作和7年●月通知分) 小計 交付順度額③			39,898
								_	にかかる交付対象経費 制費分(給付支援サービス分 にかかる交付対象経費			20,920		今回配分 国のR5補正予算分(分予定額 雑形主意 (ニューム)		【調整後】今日 国のR8種匠予算分(回配分予定額 (総分本書はニューロ)	225,970	「中国 ズリ南及(新会) 国の65・権責分(給付金・支額減税 - 体支援等分) 給付者 交付間を終年 (令和6年7月5日連知分)		228,42				39,090
									にかかる交付対象経費 予算分(推奨事業メニュー分 にかかる交付対象経費			259,958		MORS補正予算分(を所 今回配が 国のRS補正予算分(を所 交付限	理失争来グーユーガ) 皮額① 分予定額 温冊本方届時公) 砂什県		交付限	皮積了 公名字報	307,000	総付費 交付限度額④ (令和6年7月5日通知分) 國の予備費等(給付金・定額減稅—体支援仲分) 総付費 交付限度額④ (令和6年12月通知分)		230,35				652,278 ***
									にかかる交付対象経費 予算分(令和6年度低所得) 交付服度額③にかかる交			307,000		今回配会	分予定額		国のR8補正予算分(令和6年 総付費 交 今回配分 国のR8補正予算分(令和6年	9予定额	20,463	給付費 交付限度額④ (令和6年12月通知分) 国の予總費等(給付金·定額減稅—体支限給分) 給付費 交付限度額④ (令回追加分)		53,18				032,270 中東京 最終事務
						交	E付対象経費(地方単独事業費) (R6経済対策等分)		交付限度額ぶにかかる交事算分(令和6年度低所得)交付限度額③にかかる交			20,463		交付限 今回配: 国の予備者等(給付金・定額	神山市又原作ガノ 幸勿員 皮積③ 分予定額 減税一体支援枠分) 給付費	53,180	事務費 交	付限度額回 分予定額 給付支援サービス分)	20,403	総付費 交付限度額分(令回造部分) 国の予確責等(給付金)定額減稅(体支援特分) 給付費 交付限度期份(令和7年每月递知分)		30,10				###
									・ 交付限度額別にかかる交 予算分(給付支援サービスケ にかかる交付対象経費			-		交付限 今回配: 国の予備費等(給付金・定額	分子士師	4,185	交付限	皮板別		総付費 交付限度額④(令和7年●月通知分) 小計 交付限度額④		511,95	0			(95.8) (95.8)
									にかかる父何对家経典	(1	交付限 今回配分 国のR5予備費分(総 交付限	皮級5 AR 中級	_				國のRS輔正予算分(給付金·定額減稅一体支援枠分) 事務者 交付國席縣⑤(令和6年7月5日通知分)		96)		- 0580
														交付服	皮額(5)					事務質 交行限反線(2) (〒和0年7月3日連知分)国のR5補正予算分(給付金・定額減稅—体支援枠分)事務費 交付限度線(3) (令和8年12月通知分)		6,33	経 (交付限度級7を上限とする) 本名線線差領額			79,410
														配分予 国のR5補正予算分(定額計 権奨事業メニュー分)	_	配分予 国の 内が確正 予算分(なが開	定額計 権軽事業メニュー分)	225,970	事務費 交付服度额品 (卡和年年12月通知分) 國の予職費等(給付金·定額減稅-体支援稅分) 事務費 交付限度報気 (今回過加分)		4,18	参野		_	19,435
														交付限	(度額(1)	_	交付限 配分予 国のRSME予算分(令和6年	(度額⑦) 定額計 年度低所得世帯支援枠等分)	307,000	事務費 交付限度額⑤ (中間酒部分) 国の予確責等(給付金)定総減稅 (本文保枠分) 事務費 交付限度額⑤ (中和7年 号月递知分)						-
														配分予 国のRS補正予算分(低所: 交付限 配分予 国のRS補正予算分(低所:		752	総付費 交 配分予 国のRS種医予算分(令和6年	付限度額(3) 定額計 年度低所得世帯支援枠等分)	20,463	事務質 交行限度額5 (市和/平●月通知分) 小計 交付限度額5		11,48	7	U .		
														交付限 配分予 国の予備費等(定額減利 交付限	度額3	511,950	交付服 配分字 国のReMIE 予算分(令和6年 能分費 交 配分字 国のReMIE 予算分(令和6年 事務費 交 配分字 国のReMIE 予算分(文付服	付限皮板(5) 定額計 給付支援サービス分)	-	国のR5予備費分(給付支援サービス分) 安付限度額() (令和8年度通知分)			※記載は不要 - 本権 - 名受 推奨事業メニュー(R6補正)交付限度額の			225,970
														配分予 国の予備費等(定額減利	·定額計 {一体支援枠分〉 事務費	11,487	交付限 小計 配分予定額:	(R6経済対策等分)	553,433	次行機成構型 (下の中人政権取力) 園のRS年債費分析支援サービス分) 交付機変態() (中和5年参月基础分)			総事 推奨事業メニュー(NO特証)文刊報度額の 整数素 機 2 国のR6補正予算分(推奨事業メニュー分)交付限度額⑦			_
														交付限 配分予 国のR5予備費分(創 交付限	度額⑤ 定額計 付支援サービス分)	_				※竹原及額目 (下400千♥月週22万) 小計 交付限度額目			機会			_
														交付額		524,189				小計 交付限度額(R5経済対策分)		524,18	200	_		
																			L			<u> </u>				
	(i)	** エネルギー						A	В								配分予	定額計	1,077,622	移替先	40.7	6省	交付限度額計	JB-91		1,176,467
	No App 特	で 会科価値 の物質を考等に を活事業 として の を を の を の の の の の の の の の の の の の	・ 専 の 臨時の措置である ことが分かる事業 も 名称としている は は は に に に に に に に に に に に に に	交付対象事業の名称	経済対策との関係	対象外経費に 脂時交付金を 充当していな しい	が ②を選択した場合、より効果があると 考える理由	総事業費	交付対象経費	B1 国の85補正予算分 (交付限度額(①) (推奨事業メニュー分)	国のRS補正予算分 (交付限度額②) (低所得世帯支援枠分) 給付費	3 2 国のRS補正予算分 (交付限度額3) (低所得世等支限枠分) 事務費	国の予備費等 (交付限度級単) (給付金・定額減税一体) 環枠分)	B3 国の予備費等 (交付限皮積5) 支 (給付金・定額減税一体支 授粋分)	B 4 国の怒予備費分 (交付限皮級S) (給付支援サービス(令和6 年度)分)	B5 国の <mark>除殖面</mark> 予算分 (交付限度級⑦) (推奨事業メニュー分)	Bの配舗更予算分 (交付限度額別) (令和6年度制所得世帯支 接种等分) 給付費	国の配置予算分 (交付限度額別) (令和6年度抵刑得世蒂支 提种等分) 事務費	B7 国の RP地正 予算分 (交付限度額別) (総付支援サービス分)	C 事業の概要 (江之宮)を必ずそれぞれの項目物に明記) 丁目前: 効果 工文付金 芝加まで各種資内容 工文付金 芝加まで各種資内容 (一般経緯や補助対象と可能再應例: 20歳、20歳、対象服設等) 発育等)	特定事業者等 支援 した給付金等	基金 事業 始期	事業 終期 京果目標 (可能な限り定量的 指標を設定) 実施状況の公表等について (IP) 広報紙な	備考1 (重点支援地方交付 金の通知を誇まえた 各省庁の通知の発出 状況に定義されてい る対象分野)	商考2 備考3 自 ³	自治体での予算区 分
	E .	東が直接な	*				*	R+ 1,127,04	1,127,04	9	#6113E	- 752	授种分) 給付費 511,95	接种分) 事務費 26,926	48/7/	259,958	給付費 307,000	事務費 20,463	-	-						
在民稅均等割非課稅 世帯(7万円) 所得世帯支援枠)	1								-	-		-				-				-						
(特世帝又拨件)																									/	
																				①物価高が続く中で核所得性等への支援を行うことで、核所得の方々の 生活を維持する。 ②核所得世第一の総付金及び事務費						
																				(3/65.96の東計略付金額 令和6年度均等前のみ課稅世帯 22/6世帯×100千円、令和6年度末課 稅化世帯 1005世帯×100千円、令和6年度均等前のみ課稅化世帯 75/4						
一体給付 ·定額減稅一体支援)	2 R5_予備 ——株本福	0 0	0	低所得世帯に対する物価高級 対応支援給付金給付事業	I . 物価高から国民 生活を守る	0 -		538,876	538,876				511.950	26.926						「物態のでは、「他のでは何時間を中心が変化する」と、「他の場合の方の のでは、「他のでは「他のでは「他のでは「他のでは、 のでは、「他のでは、「他のでは、「他のでは、 他のには、ないました。」 では、「他のでは、「他のでは、「他のでは、 では、「他のでは、「他のでは、「他のでは、 のでは、「他のでは、「他のでは、「他のでは、 のでは、「他のでは、「他のでは、」 を表現した。「他のでは、「他のでは、 を表現した。」 を表現した。「他のでは、「他のでは、 は、他のでは、「他のでは、 は、他のでは、「他のでは、 は、他のでは、「他のでは、 は、他のでは、 は、他のでは、 は、他のでは、 は、他のでは、 は、他のでは、 は、 は、他のでは、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、	- 0	- R6.3	R7.3 対象世帯に対して令和6年3月 までに支給を開始する	対象分野に関連しな		R5補正(地) ^{12月}
国際付け金宝ない	(%) ***X**		Ŭ	対ル支援指付登給付事業	生活を守る			000,070	550,870				011,830	25,320						料 使用料及び貨債料 人特員 として支出) 全域所得低率等の給付別業量等数(3976世帯)、左額減税を補足する給 付の対象者数(33912人)	Ĭ	110.3	までに実輸を開始する	C1		,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,
																	\									
(デジタル庁) 付支援サービス (R5予備費)	3																									
(R5予備費)																										
均等割非課税世帯等 支援関連の給付費 変への横出し等・補正)	4																									
																	$\overline{}$									
給付関連の給付費 :乗せ等・予備費)	5							-	-																	
																				①物価高が終く中で拡所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の 生活を維持する。						
事務費 上乗せ・模出し)	6 R5_補正 依所得	0 0	0	No2事業(事業費)	I.物価高から国民 生活を守る	0 -		752	752			752								1 物産品が終くで、区内市資本への支援を行うことで、原用枠のスタの 立を用物があったの給付金及び事務費 立事務費 703千円 事務費の内容 (開新貨 電影用品等) 投務費 (搬送料等) 業務委託 は 博用其及び理解す 人特費 (Lで支配) なの (大きないの人) 企業等を(2012年)、定額減較を補足する給 なの (大きないの人) 企業等を(2012年)、定額減較を補足する給 なの (大きないの人) 企業等を(2012年)、定額減較を補足する給	- 0	- R6.3	R7.3 対象世帯に対して令和6年3月 までに支給を開始する	対象分野に関連しない	F	R5補正(地) ^{12月(}
												ļ								料使用料及び貨借料、						
																				作の万年市版 1/1900人) ・						
度住民税均等割非課税 世帯(3万円) ども加算(2万円)																				は1000m 計解円重線 中和6年度住民批映等割非課稅世帯 9500世帯×30千円、子ども加算 1100人×20千円 のうちR6計劃分 事務者 2043千円				1000		
生も加算(2万円) - <mark>不足細絶仗</mark> 度低所得世帯支援枠	7 R0_抽正 低所得	0 0	0	近所得世帯に対する物価高援 対応支援給付金給付事業	1.物価高の克服	0 -		327,463	327,463							-	307,000	20,463		100人の公司を受け、100人の公司を対しています。 事務者 2004年7日のプラの計画等 事務者 2004年7日のプラの計画等 申請務分の等 (開用貨庫商用商等) 及務費(最近料等) 業務委託 其 使用は及び開鮮 人特章 人比(支出) 活版明海佐等等の配付対象法等数(9500世帯)	- 0	- R7.3	R7.3 対象世帯に対して全和7年3月 までに支給を開始する	対象分野に関連しない	R	R6補正(地)
等)																				Accordance and the second of the second of 20 20 20 20 20 20 20 20 20 20 20 20 20						
										\	1		\ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \													
デジタル庁) 対支援サービス (R6権正)	8								_																	
(ROMIE)																										
度低所得世帯支援枠等 関連の給付費 変への横出し等・R6補 正)																										
変への横出し等・R6補 正)	"																									
事務費	10																									
乗せ・横田し)																										
	11 R0_補正 推奨事業	0 0	0	水道事業会計級出事業(重点 交付金分)R7.2月~R7.5月分	1.物価高の方総	③施奨事業メニュー例より○ 要に効果が生	が新得世帯及び子育で世帯については、 も、	104,000	104,000							104,000				17.4.人が一・直接最高等の需要が必要である。 では事業物を実施した。「今ので変化である。 では事業物を実施した。「今ので変化できる事業を実施する。 で必要を急性に繰り出した。必必必素料金の減化を発展 一・他が対するからが対する。「今のできる。」 が必要である。 一・他が対する。 一・他がががががががががががががががががががががががががががががががががががが		- R7.2	R7.3 対象者に対する水道基本料金 (機動時に個別チランを配布 (内) (機動機能能 100% (円)	対象分野に関連しな		R6補正(地)
	IEX+X			×17至分州72月~R7.5月分		と判断する地 単独事業	おから、不理料金差不料金の減免策を請じることは、市内全ての世帯への支援策としてより効果的と考えている。	T 104,000	104,000							104,000				市内の金水道使用者約51,000戸(官公庁除く)減免額(04,000,000円 ※その他財源については、市の一般財源 名水道事業会計		10.2	- 92 展発率100% -HP		No.	/
																				①エネルギー・食料品価格等の物価高速に直面する保護者を支援するため、地域通貨券(ちょこったおたす)材サポート券)を学院的食センターから関係される必要を影響するから、開発、自然の展開をかっています。						
				給食を現食していない児童・生		2エネルギー	-													3エネルギー・食料品価格等の物価薬剤に進業する母類者を支援するため、地域通貨者もよったわたすけませかポートを受効能能とデーから、地域運貨者もよったわたすけませかポートを受効能能とデータが表現しません。この内容の遺化を受力を必要を表現しません。この内容の点を見ることからずはサポートをと称する場合と同じません。単位の呼号のあったのとは「サオサポートをと称する母類を関する。一直のからなるの世間を見なり、またしたすずサオポート等のの何号のあり、この人の目の句のの同じ、おくまは、食みを自転性情報を表現しません。この人の目の句のの同じ、おくましたすずサオポート等のの例号の表現した。			対象者に対するちょこつとかた。 ・対象明察率終示高陽本におり 90回本部へ	,		
	12 R8_補正 推奨事業	0 0	0	給食を現食していない児童・生 装の保護者へのちょこっとおた すけ終サポート券配布事業(董 点交付金分)	1. 物価高の克服	○ 食料品価格等 物価高機に件 子育で世帯支	等の 半う 支援	3,970	3,970							3,970				「分と地中リッセ氏」(お変貨・四級用の対策となる元重主要を除く) 「当ちょっとおうでけ替サポート(10,00円 × 30,00円 毎印刷: 対入封線、換金等事務経費補助金(商工会)2082/10円改め 809,000円		- R6.4	対象者に対する5よこっとおた すけ終サポート等の配布率 100% HP 100% HP	給食	R	R6当初(地)
																				509 000円 銀送料(機易書書) 地見書館460円×300番(模送50番合む)=161 000円 化中和6年9月1日現在本部に住民登録されている児童・生徒で、同年4月 1日から月30日までの5か月間において新食を発食していない児童・生徒 の保護者						
													1	1						Time il ゼー・会対只要拡加の無限支援の影響を名/長けているま立か						
																				中学校に通う児童生徒の保護者の経済的負担を軽減し、子育で世帯の生活を支援するため、小中学校給食費を無信化する。						
	13 R0_補正 推奨事業	0 0	0	給食センター管理運営事業(重 点交付金分)	11. 物価高の克服	②エネルギー 食料品価格等 物価高機に件 子育て世帯支	- - - - - -	151,988	151,988							151,988				「エルメニー 参与記録報告の指数集成の関係を受けている方の 中型以上を支援するため、中心学院を開発する情報を行う。 を支援するため、中心学院的教育と関係しても、のけたり、関係している。 は、日本のでは、中心学院の表現を表現しても、のけたり、別のは、 は、日本のでは		- R6.4	R6.9 対象者に対する結合質の減免 実施率100% HP	書を総食	R	R6当初(地)